

### Ⅲ 一般会計等

#### 1 一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,292,410	固定負債	828,282
有形固定資産	1,109,081	地方債	740,526
事業用資産	247,210	長期未払金	-
土地	136,632	退職手当引当金	87,514
立木竹	1	損失補償等引当金	18
建物	271,814	その他	224
建物減価償却累計額	-172,111	流動負債	67,622
工作物	10,152	1年内償還予定地方債	56,872
工作物減価償却累計額	-3,941	未払金	-
船舶	1,899	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,033	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	8,334
航空機	-	預り金	2,416
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1	負債合計	895,905
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,795	固定資産等形成分	1,314,328
インフラ資産	851,915	余剰分(不足分)	-877,894
土地	357,835		
建物	14,523		
建物減価償却累計額	-8,752		
工作物	725,952		
工作物減価償却累計額	-306,421		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	68,778		
物品	21,107		
物品減価償却累計額	-11,150		
無形固定資産	670		
ソフトウェア	668		
その他	3		
投資その他の資産	182,658		
投資及び出資金	105,821		
有価証券	-		
出資金	105,820		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,173		
長期貸付金	17,187		
基金	58,544		
減債基金	26,426		
その他	32,118		
その他	-		
徴収不能引当金	-67		
流動資産	39,929		
現金預金	17,482		
未収金	535		
短期貸付金	883		
基金	21,035		
財政調整基金	16,711		
減債基金	4,324		
棚卸資産	25		
その他	-		
徴収不能引当金	-31		
資産合計	1,332,339	純資産合計	436,434
		負債及び純資産合計	1,332,339

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆3,323億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,519億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,472億円となっています。

負債合計は8,960億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が8,283億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が676億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は4,364億円となっています。

#### 〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

## 2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	382,704
業務費用	201,009
人件費	117,866
職員給与費	100,442
賞与等引当金繰入額	8,334
退職手当引当金繰入額	4,754
その他	4,336
物件費等	76,628
物件費	30,713
維持補修費	23,157
減価償却費	22,757
その他	-
その他の業務費用	6,515
支払利息	3,863
徴収不能引当金繰入額	1
その他	2,651
移転費用	181,695
補助金等	165,143
社会保障給付	7,497
他会計への繰出金	8,543
その他	511
経常収益	20,839
使用料及び手数料	6,266
その他	14,573
純経常行政コスト	361,864
臨時損失	241
災害復旧事業費	207
資産除売却損	34
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	332
資産売却益	332
その他	-
純行政コスト	361,774

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,827億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は208億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,619億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,618億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

### 3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	394,265	1,300,579	-906,314
純行政コスト(△)	-361,774		-361,774
財源	403,750		403,750
税収等	339,036		339,036
国県等補助金	64,714		64,714
本年度差額	41,976		41,976
固定資産等の変動(内部変動)		13,556	-13,556
有形固定資産等の増加		32,811	-32,811
有形固定資産等の減少		-22,309	22,309
貸付金・基金等の増加		51,488	-51,488
貸付金・基金等の減少		-48,433	48,433
資産評価差額	4	4	
無償所管換等	189	189	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	42,169	13,749	28,420
本年度末純資産残高	436,434	1,314,328	-877,894

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

5年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(3,618億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄っており、5年度末の純資産残高は4,364億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

## 4 一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	360,737
業務費用支出	179,042
人件費支出	118,556
物件費等支出	53,871
支払利息支出	3,863
その他の支出	2,753
移転費用支出	181,695
補助金等支出	165,143
社会保障給付支出	7,497
他会計への繰出支出	8,543
その他の支出	511
業務収入	390,883
税込等収入	339,111
国県等補助金収入	30,880
使用料及び手数料収入	6,214
その他の収入	14,679
臨時支出	207
災害復旧事業費支出	207
その他の支出	-
臨時収入	18,112
業務活動収支	48,052
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	84,785
公共施設等整備費支出	33,456
基金積立金支出	12,839
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	38,491
その他の支出	-
投資活動収入	64,661
国県等補助金収入	15,722
基金取崩収入	9,497
貸付金元金回収収入	38,936
資産売却収入	506
その他の収入	0
投資活動収支	-20,124
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	66,664
地方債償還支出	66,664
その他の支出	-
財務活動収入	39,452
地方債発行収入	39,452
その他の収入	-
財務活動収支	-27,212
本年度資金収支額	716
前年度末資金残高	14,311
本年度末資金残高	15,026
前年度末歳計外現金残高	1,833
本年度歳計外現金増減額	622
本年度末歳計外現金残高	2,456
本年度末現金預金残高	17,482

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。  
5年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は481億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は201億円の赤字、県債などの財務活動収支は272億円の赤字となり、その結果、5年度の資金収支額は7億円の黒字で、年度末資金残高は150億円となっています。

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。